

2014.09.22号

・骨材3団体、国会議員に免税延長要望

日本砕石協会(井上勝次会長)、日本砂利協会(高橋徹会長)、石灰石鉱業協会(松本六朗会長)の骨材3団体は連携し、軽油引取税課税免除措置(免税措置)延長の陳情活動を進めている。8月27日、自民党税制調査会小委員長の額賀福志郎衆議院議員に、1日、同税制調査会長の野田毅衆議院議員と、河村建夫衆議院議員に都内の議員会館で面会し延長を要望した。1社平均の年間免税額は砕石で1100万円程度、砂利で500万円程度。石灰石鉱山では会員全体で年間20億円以上の免税措置を受けている。来年3月末の期限とともに免税措置がなくなると影響は極めて大きい。骨材業界は資源開発の困難さや設備の老朽化、後継者不足の諸問題を抱えており、中小零細業者が多い砕石や砂利業界では免税措置の終了を引金に休業や廃業が一気に増加する懸念がある。

・福岡県砕石業協組、脱水ケーキ有効利用へ基準示される

福岡県砕石業協同組合は10日、博多市内のホテルで年次の県との情報交換会「第2回砕石問題研究会」を開催した。県の担当部署および組合員が一同に会し情報を交わすもので、県は福岡県リサイクル製品認定制度品目に8月に追加された「再生土砂」について説明した。「再生土砂」は再生資源として砕石微粉末および脱水ケーキを含有する品目とし、品質性能や環境安全性や品質管理について基準を設定した。県は脱水ケーキについてこれまで明確な解釈を示していなかったため「今回の品目設定により脱水ケーキの有効利用の道が大きく開けた」(才田善之理事長)。協組からは北九州地区採石跡地緑化研究会の活動と、日本砕石協会福岡県支部として軽油引取税免除措置の延長に向けた取り組みを説明した。研究会には顧問の松尾統章県議会議員、今村修二商工部長以下県の各担当者、組合員の合計約50人が参加した。

2014.09.08号

・岐阜西濃砕石販売協組、値上げトン200円程度まで浸透

岐阜西濃砕石販売協同組合(小森徹郎理事長、8社)の組合員各社は4月出荷分からのコンクリートおよび道路用単粒度砕石の値上げについて、8月現在まで打ち出し価格の着値ト、300円のうちト、200円程度まで浸透させ、年度下期に向けて粘り強くユーザーと交渉し積み残し分の値取りを進める考えだ。各社は資・機材価格の上昇に加え、資源(原石)確保にかかわる採石区域の開発および環境対策コストが増大。安定供給を継続するためコスト上昇分の早期価格転嫁を目指している。

・広島市の砕石3社、土砂崩れで出荷停止

広島市安佐北区の砕石3工場で8月20日、局地的な大雨による河川の氾濫や堆積土砂(表土や脱水ケーキ)崩れで、流れ込んだ水や土砂にプラントやストックヤードの製品が浸かるなどの被害がでた。また、河川の氾濫や土砂崩れで供給ルートとなっている道路が寸断され20～23日、砕石の供給は完全に停止した。